

記述的意思決定モデル接近法と 現在価値主義会計 (1)

榊 原 英 夫

目 次

- I はじめに
- II 意思決定モデルと会計情報
- III 記述的意思決定モデル接近法と規範的意思決定モデル接近法
- IV 会計情報の評価規準 ——目的適合性規準——
- V 会計情報の評価規準 ——信頼性規準—— (以上、本号)
- VI 投資意思決定に目的適合性を有する測定方法
- VII 測定方法と証拠
- VIII 測定方法の評価
- IX むすび

I は じ め に

会計実務を長い間支配してきた歴史的な原価主義会計に対して、様々な観点からの批判が提起されてきている。歴史的な原価主義会計を批判する多くの論者は、単に、その欠陥を指摘するに留まらず、それに代わる新たな会計方法を提唱している。具体的には、取替原価主義会計、売却時価主義会計あるいは現在価値主義会計などの代替的会計方法が提唱されている。

本論文の目的は、現在価値主義会計⁽¹⁾を提唱している代表的な論者であるジョ

(1) 現在価値主義会計は、割引現金フロー主義会計とも呼ばれる。染谷教授〔9〕、157頁)は、この点について次のように述べている。「現在価値基準は、貸借対照表に資産を記載するときの価額を、その資産を所有することからもたらされる将来の現金フローの現在価値 (present value) によって決定する評価基準である。現在価値基準

ージ・J・ストーバスの学説を紹介し、検討することである。ストーバスは、1961年に著作〔10〕を発表して以来、一貫して、投資家のための会計理論を展開してきている。〔10〕については、すでに多くの論者により紹介・論評されているので、本論文では、彼の最近の著作〔13〕を中心にして、その学説を紹介し、検討することにする。

Ⅱ 意思決定モデルと会計情報

ストーバス ([13], p. 85) は、「会計システムのアウトプットは、一般に、予測モデルにたいするインプットとして用いられる。」と述べ、会計システムのアウトプット、つまり、会計情報または会計データを意思決定モデルにたいするインプットと⁽³⁾考えている。言い換えれば、会計情報は、会計システムのアウトプットであると同時に意思決定モデルにたいするインプットであると考えられている。このような思考は、図表1のように表わすことができる。

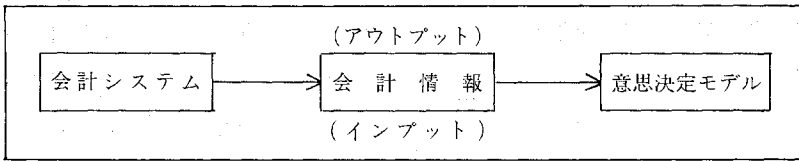
は、現在価値が将来の現金フローを割引くことによって計算されるところから、しばしば割引現金フロー基準ともよばれる」

(2) 次の文献を参照のこと。

- ① 津曲直躬稿「ストウバス『投資家に対する会計の理論』」経済学論集第28巻第2号、昭和37年7月、46—58頁。
- ② 加藤盛弘稿「投資家への会計情報」同志社商学第14巻第2号、昭和37年9月、19—36頁。
- ③ 藤田幸男稿「残余持分理論と資産の測定基準」早稲田商学167—168合併号、昭和38年11月、123—141頁。
- ④ 藤田友治稿「ストーバスの財務会計の基本構想」コウナンケイエイケンキュウ第IV巻第4号、昭和39年3月、261—269頁。
- ⑤ 藤田友治稿「ストーバスの財務会計論における会計的諸概念」(1)・(2)甲南経営研究第5巻第3号、昭和39年12月、257—269頁・第6巻第1号、昭和40年6月、87—102頁。

(3) ストーバス ([13], p. 83) は、「すべての意思決定には予測が内在している。」との観点から、場合によって、「意思決定モデル」という用語に代えて「予測モデル」という用語を用いている。

図表1



ストーバス ([13], pp. 82—83) によれば、意思決定プロセスは次のように説明されている。

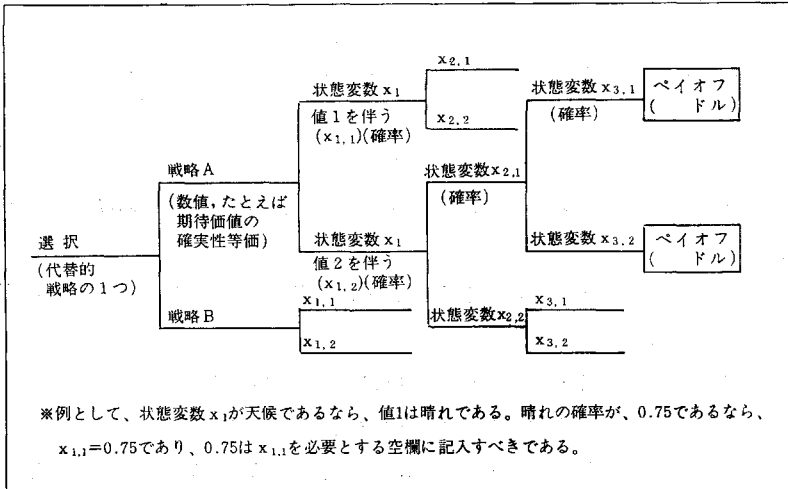
- (1) 意思決定をなすことは、複数の代替的行動コースの中から、1つを選択することである。
- (2) 選択の合理的基準は、代替案の評価とその比較である。
- (3) 代替的戦略(代替案)⁽⁴⁾の中からの選択は、「選択規準」としての予測値に基づいてなされる。それらの値は、一般に、貨幣単位による割引期待値である。
- (4) 考えられうる結果 (possible outcomes) が、意思決定者の富に関して広範囲なものであるなら、貨幣的値は、意思決定者の効用関数を適用することにより、確実性等価 (certainty equivalent) に転換されるであろう。
- (5) 結果、つまり、財務的用語で「ペイオフ」(payoffs) は、通常、「自然の状態」(states of nature) または「状態変数」(state variables) と呼ばれる将来条件に依存する。
- (6) 各状態変数にたいして予測がなされねばならない。主観的確率が変数についてのいくつかの値に、それぞれ割当てられるであろう。あるいは、平均および確率関数が予測を表わすために選択されるであろう。

ストーバス ([13], p. 84) は、このような意思決定プロセスについての一般的説明を、図表2のように表わしている。⁽⁵⁾

(4) ストーバス ([13], p. 82) は、「意思決定論の文献において代替案に適用される一般的用語は『戦略』(strategies) である。」と述べている。

(5) ストーバス ([13], p. 83) は、図表2に関して、「それは意思決定プロセスについ

図表2 意思決定プロセスの概要



ストーバス ([13], p. 83) は、図表2における意思決定プロセスを次のように要約している。

「意思決定者は、まず、代替的戦略 (A, B) と重要な状態変数 (X_1, X_2, X_3) を識別する。次に、彼は正と負のペイオフ (受取額と原価) の源泉を識別する。続いて、彼は状態とペイオフとを予測し、ペイオフを集計し、それらを期待正味現在価値のような選択規準を規定するタイプの測定値に転換する。」

次に、ストーバス ([13], p. 83) は、「一般的タイプの意思決定における情報の役割は、意思決定者が、状態変数とペイオフについての代替的値に付ける確率を変えることである。」と規定している。その上で、ストーバス ([13], p.

ての不完全で、過度に単純化された画像である。」と述べ、その不完性について次のように説明している。「この図表が完全な場合には、各選択枝は、果実のようなものと同様、先端で、つまり、右端でペイオフボックスによって終る。また、典型的な複雑な経済環境における戦略の数は、2より多いであろうし、重要な状態変数の数は、3より多いであろう。そして、各状態にたいして考えられうる値の数は、連続的範囲にまたがらないにしても、大きいであろう。」

85) は、財務諸表のような情報が価値をもつための要件について次のように述べている。

「提供される情報は、それが状態変数またはペイオフの値についての先験的確率見積りを変化させないなら、彼の意味決定に影響を与えない。情報は、意思決定者が『彼の先験』を変化させ、情報がなかったなら、彼が選択してしまったであろうコースより高いペイオフをもつ行動コースを彼に選択させることにより、彼の意味決定を改善するなら、その直接的利用者にとって価値がある。(情報は、また、それにより確固たるものではなかった以前の信念に確信を与えるという理由によって、評価されることもある。)」

要するに、ストーバスによれば、会計情報のもっとも基本的な役割は、意思決定者による実行可能な代替案の識別に役立つことではなく、状態変数あるいはペイオフの予測に役立つことにあると主張されている。ストーバス ([13], p. 85) は、かかる主張をさらに一層明確に次のように述べている。

「会計データは、実行可能な戦略を識別するさいに有用であると言われる。しかし、外部報告書のより一般的な役割は、意思決定者が利益のような状態変数あるいは配当のようなペイオフを予測するために利用するデータを提供することである。」

Ⅲ 規範的意思決定モデル接近法と記述的意思決定モデル接近法

会計の目的は、各意思決定者（会計情報の利用者）が、経済的意思決定を行なううえで有用な情報を提供することである。このような会計目的観は、今日、かなり一般的に認められている。かかる目的を基本的前提とした会計理論の構築方法は、一般に「意思決定有用性接近法（decision-usefulness approach）」と呼ばれる。この接近法は、意思決定にとって有用な情報を特定する方法の差異により、①「意思決定モデル接近法（decision model approach）」と②「意

思決定者接近法 (decision maker approach)⁽⁶⁾」⁽⁶⁾とに分けられる。前者のもとでは、有用な情報は意思決定モデルによって特定される。後者のもとでは、有用な情報は意思決定者自身により特定される。

ストーバス ([13], p. 85) は、「会計と意思決定モデルおよび予測モデルとの関係における 1 つの未解決の問題は、会計人が規範的意思決定モデル (normative decision models) にたいする情報を強調すべきか、あるいは、記述的意思決定モデル (descriptive decision models) にたいするそれを強調すべきかにある。」と述べ、いずれの接近法を支持するかの問題を、有用な会計情報の特定化に関する重要な問題であると考えている。ただし、ストーバスは、ここでの引用文から明らかなように、「規範的意思決定モデル」、「記述的意思決定モデル」という用語を用いているので、本論文では、その用語法に合わせて、「意思決定モデル接近法」を「規範的意思決定モデル接近法」、「意思決定者接近法」を「記述的意思決定モデル接近法」と呼ぶことにする。

ストーバスが記述的意思決定モデル接近法の支持者であることは、ストーバス ([11], p. 42) が、「会計固有の目的は、意思決定者を助けるために、計量的な経済的情報を提供することである。この目的は、会計人が会計データの主要な利用者を明確に認識し、自から利用者の問題に精通するならば、より十分満たすことができる。」と述べていることから明らかである。ストーバス ([13], p. 86) は記述的意思決定モデル接近法を支持する論拠として、次の 3 点を指摘している。⁽⁷⁾

(6) 意思決定有用性接近法についてのこの分類は、文献 ([4], p. 10 (訳) 23頁) において示されている。

(7) アブデル・カーリーク ([1], p. 459) は、記述的意思決定モデル接近法を支持して、次のように述べている。「会計人によりある情報が目的適合性を有すると考えられるから、その情報は目的適合性を有すると判断されるべきなのか、あるいは、利用者によりある情報が好まれるから、そのように判断されるべきなのだろうか。前者は、利用者支配の法則を犯す規範を課すように思われよう。後者の接近法が、この研究の主題である。」

- (1) 会計が、利用されることのない意思決定にたいするインプットを提供するなら、会計に価値はありえない。
- (2) 会計人は、証券投資、マーケティング、生産、財務などの諸領域における意思決定をする専門家ではないので、会計人はどのモデルが合理的であり、どれがそうでないかを決定する立場にない。
- (3) 会計人は情報の独裁者になるべきではない。会計人は、彼らの意思決定についての研究を次のような意味での「市場調査」に限定すべきである。つまり、会計人は、潜在的な会計の産物のどれが利用者により望まれているかを決定するという意味での市場調査。

また、ストーパス ([13], pp. 86—87) は、規範的意思決定モデル接近法の論拠を次のように分析している。

- (1) われわれが、現在利用されている意思決定モデルに情報を提供するにすぎないならば、意思決定の改善は、新しいモデルに必要なデータが欠如しているという理由で、停滞するであろう。会計は、せいぜい、新しいタイプのデータの有用性と1つの供給源が確立された後で、それを提供し始めるにすぎない。したがって、会計は、他の情報源との競争において、不利な立場に置かれるであろう。
- (2) 利用されている意思決定モデルの研究は、現行会計システムにより提供されるデータを越えた会計タイプのデータを要求するモデルを発掘しようにない。会計的選択は、慣れた方法を好むという点で、実質的に歪められる。つまり、新しい会計方法は、チャンスを得ようにない。属性目的適合性規準に基づけば、現在利用可能でない属性は、利用するために提供されないであろう。記述的接近法によれば、それが利用されてないならば、それは目的適合性を有しない。
- (3) 既存の意思決定技法が有効なものでないならば、そのような用途に情報を提供することは、全体の社会的ウェルフェアを減少させるであろう。
- (4) われわれが記述的モデルに依存するならば、現行の会計実務における変

化は、およそ、次のような場合に限られてしまうであろう。

- a. 情報の重複を排除すること。
- b. 会計方法におけるコスト・リダクションを改善すること。
- c. 別の供給者により以前提供され、利用されているタイプの情報の報告を追加すること。

ストーバスは、以上のような両接近法の論拠⁽⁸⁾についての分析に基づいて、次のような結論を導き出している。つまり、規範的意思決定モデル接近法は、会計システムと意思決定モデルの両方を同時に変えようとする余りにも現実離れた方法である。したがって、ストーバス ([13], p. 87) は、「会計人は、現在のスタイルの意思決定ニーズを満たし、実行可能な範囲で、新しいタイプの情報にたいする要請に答えようとしなければならない。」との結論を下している。

Ⅳ 会計情報の評価規準 — 目的適合性規準 —

ストーバス ([13], p. 70) は、記述的意思決定モデルに有用な会計情報を評価または選択するための規準を9つ挙げている。つまり、①目的適合性、②信頼性、③比較可能性、④理解可能性、⑤適時性、⑥最適性、⑦他の利害関係者を通しての効果、⑧会計データの生産コスト、⑨会計データの利用コスト。ストーバス ([13], p. 205) は、これらの諸規準に関して、「属性目的適合性と信頼性が、測定方法の選択に関係する重要な規準である。他の規準もまた、補足的役割を演ずるであろう。」と述べている。したがって、われわれは、本節と次節において、それぞれ目的適合性規準と信頼性規準とに焦点を当てて検討することにする。

ストーバスは、目的適合性規準をもっとも基本的な規準であると考えている。このことは、ストーバス ([11], p. 44) が、「財務的属性についての測定

(8) 両接近法の論拠については、文献 ([8], pp. 83—85) を参照のこと。

値が有している有用性の基本的規準は、その属性の意思決定にたいする目的適合性である。」と述べたり、「有用な（価値ある）会計データの第1の規準は、利用者の意思決定にたいする、測定される（対象または事象の）属性の目的適合性である。」（〔12〕, p. 277）と述べているところから明らかである。

ストーバス（〔13〕, p. 43）は、目的適合性の一般的意味内容を次のように説明している。

「意思決定者が、(a)考えられうる代替的行動コースを識別し、それらの実行可能性を判断するさいに、または、(b)利用可能な行動コースについて考えられうる結果を識別し、評価するさいに、ある対象または事象の属性の量、程度または存在についての知識が役立つであろうなら、その属性は意思決定に目的適合性を有する。」

次に、ストーバス（〔11〕, pp. 44—47）は、「目的適合性についていくつかの典型的な特質を識別できる。」と述べ、目的適合性を構成する4つの特質（①活動目的適合性、②実体目的適合性、③場所目的適合性、④時間目的適合性）について次のように説明している。⁽⁹⁾

(1) 活動目的適合性によれば、測定値は意思決定者に關係する活動を反映しなければならない。外部の投資家は、彼が企業の将来活動の側面、たとえば、収益力や配当を予想するに役立てるために、財務諸表に頼っている。彼が知る必要のある資産の属性は、資産にたいして起こるであろうことと関連を持たねばならない。つまり、資産の過去の巡路や企業が採ることが可能であるが、採らないであろう将来コースは、投資家の意思決定に直接的に目的適合性を有しない活動である。投資家の代替案は、企業の有価証券を買うか、買わないか、

(9) ストーバス（〔11〕, p. 47）は、これら4つの特質の他に、もう1つ別の特質を次のように指摘している。「特定の測定値が最大限有用であるためには、完全性（Completeness）が必要である。この特質によれば、いかなる重要なコスト項目もコストの測定から除去すべきでないこと、正味実現可能価値の正味部分は無視すべきでないこと、回収の確率を将来現金インフローを決めるさいに考慮すべきことが要求される。」

または、売却するか保持するかである。会社の財務諸表は、企業が特定の資産を売却するか保持すべきかではなく、投資家が有価証券を買うか、または、保持するなら、彼の利益がどうなるであろうかを知るために役立たねばならない。

(2) 実体目的適合性によれば、測定値は測定される資産が帰属している実体に関連することが要求される。取替原価を必要とするならば、われわれはその実体が購入する市場における価格を見出し、当該実体が支払わねばならない付随コストを加算しなければならない。正味実現可能価値が必要であるならば、われわれは、その実体が売却する市場を参照しなければならない。資産の耐用年数の見積りは、その所有主の環境に関連しなければならない。

(3) 場所目的適合性によれば、測定値は資産の位置を考慮しなければならない。正味実現可能価値、取替原価、歴史的な原価を入手するさいに、資産の市場相場のたっている場所とその物理的な場所との間の移転コストを考慮しなければならない。

(4) 時間目的適合性によれば、測定値は意思決定者が考えている行為が起るであろう時点におけるその属性の存在を表わすことが要求される。現在より早い時点におけるサービスポテンシャルを表わす測定値は、めったに、直接的に目的適合性を有しない。というのは、意思決定は過去においてなされないからである。将来のサービスポテンシャルが一般的に要求される。

以上の説明から、ストーバスのいう目的適合性の意味内容は、一応理解できる。しかしながら、会計情報の有用性にたいする基本的規準としての目的適合性を考える場合に、留意すべき点が4つある。

第1の留意点は、次の点である。つまり、ストーバスは、(Ⅲ)で指摘したように記述的意思決定モデル接近法を支持している。したがって、会計情報には、規範的意思決定モデルではなく、記述的意思決定モデル（意思決定者による実際的意思決定）にたいする目的適合性が要求されている点である。ストーバス ([13], pp. 43—44) は、この点について次のように述べている。

「有用な会計データの第1の規準は、利用者の意思決定にたいするデータの目的適合性である。さらに、特定すれば、データが関係する属性は、利用者の意思決定プロセスに目的適合性を有しなければならない。……代替の見解によれば、目的適合性を有する属性は、意思決定モデルにより要求される属性である。しかし、われわれは、その意思決定プロセスがモデル化されてきたかどうかに関心はない。モデルは、何かについての抽象的表現であることを思い出さねばならない。われわれは、実際の意思決定プロセスが、有効にモデル化されてこようとこまいと、あるいは、そうできようとできまいと、それにいっそう関心をもっている。」

第2の留意点は、次の点である。つまり、ストーバスによれば、(II)の終りの部分で、すでに指摘したように、会計情報の基本的役割は、意思決定者による実行可能な代替案の結果の評価に役立つことにあるとされている。したがって、会計情報の目的適合性は、(a)代替のコースの実行可能性を判断すること、(b)実行可能な行動コースの結果を評価することのうち(b)にたいする役立ちにより規定されると考えられている点である。ストーバス⁽¹⁰⁾ ([13], p. 43) は、この点について次のように述べている。「チェンバースは、行動コースの実行可能性を判断するさいの属性データの利用、つまり、現金を支払う実体の現時的能力を判断するさいの流出価格の利用について論述してきた。しかしながら、かかる利用は、実行可能な行動コースの結果を評価するさいの利用ほど、一般的なものであるように思われない。それ故、ここでは後者の利用が強調されるであろう。」

第3の留意点は、目的適合性は会計情報の有用性を確保するための基本的規準であるが、その規準だけでは、情報の有用性は確保されないと考えられてい

(10) ストーバス ([12], p. 277) は、この点についてさらに一層明確に、「意思決定者が代替的行動コースの1つまたは複数の結果を評価するさいに、対象または事象についての金額が役立つであろうなら、それについての属性（たとえば、原価または時価）は意思決定に目的適合性を有する。」と述べている。

る点である。ストーバス ([13], pp. 43—44) は、この点について、「目的適合性は、提供される特定のデータ（数値）が有用であろうことを保証しない。1 つまたは複数の別の規準が満たされなければ、それは有用でなくなる。目的適合性は、意思決定者が関心をもつ属性に関連する数値を要求するにすぎない。」と述べている。

第4の留意点は、目的適合性はそうであるかないかといったものではないと考えられている点である。つまり、いろいろな程度の目的適合性があると考えられている点である。ストーバス ([13], p. 164) は、この点について、「われわれは、異なる測定値が意思決定にたいして異なる目的適合性をもつと主張する。目的適合性は、そうであるかないかといったように二分化できる経済的属性についての特質ではない。それは様々な程度をもって現われる。」と述べている。

ストーバスによれば、測定値が前述した4つの特質をすべて満たしていれば、それは完全なまたは直接的な目的適合性を有すると言われる。逆に、4つの特質のうちどれか1つが欠如していれば、その測定値は不完全なまたは間接的な目的適合性を有すると言われる。ストーバス ([11], p. 47) は、完全な目的適合性を有する測定値はめったに存在しないことを認めたとうえで、不完全な目的適合性を有する測定値とその有用性との関係を次のように説明している。

「測定値が意思決定にたいして直接的な目的適合性を有しているならば、目的適合性についてのこれらのすべての特質が、存在しなければならない。しかしながら、これらのどれか1つが欠如しているからといって、その測定値は必ずしも完全に目的適合性を有しない、または、有用でないものになるわけではない。そうではなくて、そのことにより、測定値は間接的または不完全な目的適合性を有するものになる。それが依然として有用であるかどうかは、完全な目的適合性を有する測定値との照応性の程度、それが価値ある情報についての別の規準を満たす程度、代替的測定値の入手可能性に依存する。」

V 会計情報の評価規準—信頼性規準—

ストーバス ([13], p. 44) は、信頼性の一般的意味内容について、「信頼性とは、データが表わそうとする特定の現象を正確に表示するものとして、データの利用者がそれに確信をもって依存できるような特質である。」と説明している。次に、ストーバス ([13], p. 47) は、「会計人が認めてきた信頼性についてのいくつかの構成要素をみてみよう。」と述べ、①検討可能性(Verifiability)、②不偏性(Freedom from bias)、③正確性(Accuracy)の意味内容を分析している。

(1) 検証可能性

ストーバス ([13], pp. 47—49) は、検証可能性に関する代表的な見解として、次の3つを挙げている。(a) A P BステートメントNo. 4の見解、(b) ジェームス・C・マッケオウンの見解、(c) A・ラシャド・アブデル・カーリークの見解。

(a) A P BステートメントNo. 4 ([5], p. 37 (訳) 47頁) によれば、「検証しうる財務会計情報とは、複数の独立の測定者が、同一の測定方法を用いて十分に重複したであろうところの結果を提示したものである。」と定義されている。

検証可能性についてのこのような見解は、多くの文献にみることができる。たとえば、アソバット (A Statement of Basic Accounting Theory) や1969年のアメリカ会計学会外部報告委員会の見解などにみられる。アソバット ([2], p. 10 (訳) 15—16頁) は、それを次のように定義している。

「検証可能性は、適格者であれば、相互に独立して仕事をして、おなじ証拠、資料または記録の検討からは、本質的に類似した数値または結論がでてくるといふ情報の属性である。この基準は必ずしもまったくおなじ結果を要求するものではない。たとえばある限られた範囲内であればちがいのみとめられる。」

また、外部報告委員会 ([3], pp. 93—94) は、「換言すれば、検証可能性は、

連続して試みた場合でも、あるいは異なる個人が所与の測定手続を適用した場合でも、属性について単一の測定値の近似値をうることができることに関連する。」と述べている。

ここで検証可能性と言われている概念は、客観性を測定者のある集りのなかでの合意であると定義する井尻とロバート・K・ジェディキによる客観性概念と本質的に同じものであると考えられる。井尻とジェディキ ([6], p. 476) は、客観性概念について次のように述べている。

「客観性の定義を、知覚する人間から独立した客観的要素の存在ということに依存させないで、観察者または測定者のある集りのなかでの合意 (consensus) というふうに考えるほうが現実在即している。たとえばこの箱のなかの現金は企業のある期間の利益よりももっと客観的に測定できるという意味は、もしある会計人のグループの 1 人 1 人に、この箱の現金とある企業の利益の測定を依頼したら、前者の測定のほうが後者の測定よりも高い合意度を示すであろうということである。」

井尻とジェディキ ([6], p. 477) によれば、客観性 (一般的な用語では検証可能性) の程度 (V) は、次のように定義されている。

$$V = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$$

ここで、 n は測定者の数であり、 x_i は i 番目の測定者が出した測定値であり、 \bar{x} は測定者グループの各測定値の平均値である。要するに、 V は測定値の分散であると定義されている。

(b) マッケOWN ([7], p. 28) によれば、検証可能性の程度 (V) は、次のように定義されている。

$$V^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2$$

または

$$V = \sqrt{\frac{n}{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2}} = \frac{1}{\sigma}$$

ここで σ は、 x の標準偏差である。要するに、 V は標準偏差の逆数であると定義されている。

(c) アブデル・カーリーク ([1], p. 469) によれば、検証可能性の程度 (V) は、次のように定義されている。

$$V = 100\% - \frac{\sigma}{\bar{x}} \cdot 100$$

ここで、 $\frac{\sigma}{\bar{x}}$ は、標準偏差 (σ) を平均値 (\bar{x}) にたいする比率で表わした変異係数 (coefficient of variation) といわれるものであり、その値を100倍した百分率で用いられている。要するに、 V は、変異係数の補数を百分率で表わしたものであると定義されている。

ストーバス ([13], pp. 4849) は、次のように2つの理由によって、アブデル・カーリークの定義を支持している。

第1の理由は、変異係数（もちろん、その補数も）が資産または取引価値の大きさから独立している点に求められている。言い換えれば、分散および標準偏差はデータの散らばりの大きさを絶対的な大きさと表わしたものであるもので、データの平均的大きさが大であれば、その散らばりも絶対的な大きさとして大きくなる。したがって、井尻とジェディキの定義およびマッケオウンの定義は、かかる短所を有している。

第2の理由は、変異係数の補数は、それが高ければ高ただけ検証可能性は高くなるので、それは直感的評価と一貫している点に求められている。井尻とジェディキの定義は、分散度が低ければ低ただけ、検証可能性（客観性という用語で表わされている）は高くなるとの短所を有している。井尻とジェディキ ([6], p. 481) も、客観度は正確には、主観度を表わすと述べている。

いずれの見解によっても、測定値の検証可能性の程度は、その分散度に求められている。しかしながら、分散度の測定方法については、意見が分かれている。検証可能性を会計情報の評価規準の1つとして用いる場合、アブデル・カーリークの定義が望ましいものであると考えられる。というのは、原価主義会

計や時価主義会計などのそれぞれに基づく、特定資産の測定値の大きさには、通常、かなりの差異がみられるので、それらの測定値の検証可能性の程度を比較するためには、測定値の平均的大きさにたいする相対的分散度、つまり、変異係数あるいはその補数を用いるべきであると考えられるからである。

(2) 不 偏 性

ストーバス ([13], p. 49) は、不偏性の一般的意味内容を次のように説明している。

「客観性、中立性、独立性、不偏性は、観察者が、当該現象における個人的利害関係あるいは、それらの事象についての記録を利用する用途から影響を受けることなく現象を知覚し、知覚したものを記録できるような心の状態を示すために用いられる用語である。」

次に、ストーバス ([13], p. 49) は、「われわれは、ここでは個人的偏向に焦点を当てているが、『偏向』という用語は、文献上測定方法に内在するシステムティックな偏向を意味するためにも用いられている。」と述べ、個人的偏向を強調している。⁽⁶⁾このように、個人的偏向を強調することは、原価主義会計や時価主義会計に基づく会計情報の不偏性を評価する場合、どちらの会計システムの方が個人的偏向が入り込む余地が多いかあるいは少ないかという観点から評価することを意味するものと考えられる。

(3) 正 確 性

ストーバス ([13], p. 49) は、次のようなマッケOWNによる正確性の定義

-
- (1) アソバット ([2], p. 11 (訳) 17頁) の不偏性基準は、次に示すようにシステムティックな偏向に言及している。「会計情報が高度の目的適合性と検証可能性とを備えながら、なおかつある人々に有利で他の人々に不利であるように偏向していることがある。この偏向は不適当な技術を使用したことによることもあれば、個人的性格によることもある。全工場を一本にした製造間接費配賦率を採用した場合には、製品原価の情報に統計的偏向を生ずることになる。会社資産を他の経済主体に売却しようとしている会社の会計担当者の作成した情報は、ともすれば、個人的利得を得るために資産を過大評価する方向に偏向しているかもしれない。」

を示している。

$$A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - T)^2$$

ここで、 x_i は同一のものについての測定値の集合であり、 T は真実の測定値 (true measure) である。ストーバス ([13], p. 50) によれば、正確性は、検証可能性と偏向 (測定値の標本の平均値と真の値との差異) との結合物であると考えられている。このことは、マッケオウン ([7], pp. 28—29) によって次のように証明されている。

$$(1) \quad A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - T)^2 \quad (\text{正確性の定義})$$

$$(2) \quad V^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2 \quad (\text{検証可能性の定義})$$

(1)式から,

$$A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n [(x_i - \bar{x}) + (\bar{x} - T)]^2$$

$$A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n [(x_i - \bar{x})^2 + 2(x_i - \bar{x}) \cdot (\bar{x} - T) + (\bar{x} - T)^2]$$

$$(3) \quad A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2 + \frac{2}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(\bar{x} - T) + \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (\bar{x} - T)^2$$

$$\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x}) = 0, \quad (\bar{x} - T) \text{ は一定であるので, } \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (\bar{x} - T)^2 = (\bar{x} - T)^2$$

したがって、(3)式は次のようになる。

$$(4) \quad A^{-2} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2 + (\bar{x} - T)^2$$

(2)式を(4)式に代入すると,

$$A^{-2} = V^{-2} + (\bar{x} - T)^2$$

または

$$(5) \quad A^{-2} = V^{-2} + B^2 \quad B = \bar{x} - T \text{ (偏向)}$$

ストーバス ([13], p. 50) は、このマッケオウンによる正確性の定義について、「正確性は、この意味で、予測だけに適用可能である。」と述べている。し

かしながら、マッケオウン ([7], p. 28) は、「意思決定者および彼の予測機能に依存しない正確性の測度を定義することが有用である。」と述べているところから、ストーバスはマッケオウンによる正確性の定義を正しく理解していないように思われる。

ストーバスは、以上述べてきたように信頼性の意味内容をその構成要素の分析を通して明らかにしようとしているが、必ずしもそれを明確に示していない。しかしながら、われわれは、ストーバスの信頼性の意味内容は、結局、測定値の検証可能性（測定値の分散の欠如）を意味するものと解釈できる。このことは、ストーバス ([13], pp. 300—201) による信頼性と目的適合性との区分に関する次のような論述から推論できる。

「信頼性と目的適合性とを混同する傾向がいく人かの論者の間にある。たとえば、歴史的原価による測定値の信頼性を問題にする場合、われわれがそのような測定値を使用することを望むであろうか否かをわれわれは問題としない。ただ、歴史的原価を表示するものとして、その結果に頼ることができるような方法で、会計人が歴史的原価を決定できるか否かを、われわれは問題にしているにすぎない。われわれは、その測定値が資産の割引将来現金フローまたは他の測定値に等しくなることを期待しない。われわれは、『割引将来現金フローについての信頼しうる予測器』に類似した何かを意味するために『信頼しうる』という用語を用いていない。別の例を挙げよう。貸借対照表作成日の正味実現可能価値と販売からもたらされるであろう受取額との不一致は、目的適合性の欠如である。他方、正味実現可能価値についての会計人による様々な測定値間の差異は、信頼性の欠如である。われわれは、この区分により、目的適合性と信頼性を会計方法についての別の規準として利用できる。」

有用な会計情報にたいする重要な規準としての信頼性を考える場合、留意すべき点が2つある。第1の留意点は、信頼性が必ずしも有用性を保証しないという点である。ストーバス ([13], p. 44) は、この点について「信頼しうる情報は必ずしも有用であるわけではないので、許容しうる水準の信頼性は価値あ

る情報の必要条件ではあるが、十分条件ではない。」と述べている。

第2の留意点は、その定義から明らかなように、様々な程度の信頼性があるという点である。ストーパス ([13], p. 202) は、その具体的な例を図表3で表わしている。

図表3 異なる信頼性水準をもつ測定方法の適用例

測 定 方 法	相対的に信頼で きる適用	疑わしい信頼性 の適用	相対的に信頼で きない適用
割引将来現金フロー	良好な信用状態にある債務者にたいする請求権	不良な信用状態にある債務者にたいする請求権	仕掛品 機械設備
正味実現可能価値 または市場価値	上場会社株式 販売可能な金属の 在庫	特殊に改良された 不動産	特許権 著作権
取 替 原 価	標準的等級の木材、鋼板および他の原材料	土地 中古建物	特許権 著作権
歴 史 的 原 価	有価証券 引渡し価格基準に基づいて購入した商品	連産品 売掛債権 償却途中の無形資産 償却途中の建物	自己創設暖簾

〔未完〕

参 考 文 献

- 〔1〕 Abdel-Khalik, A. Rashad, "User Preference Ordering Value: A Model," The Accounting Review (July, 1971) pp. 457—471.
- 〔2〕 American Accounting Association, Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory, A Statement of Basic Accounting Theory (AAA, 1966)
飯野利夫(訳)「基礎的会計理論」国元書房、昭和44年。
- 〔3〕 ———, Committee on External Reporting, "An Evaluation External Reporting Practice—A Report of the 1966-1968 Committee on External Reporting," The Accounting Review Supplement to Vol. XLIV 1969, pp. 79—123.
- 〔4〕 ———, Committee on Concepts and Standards for External Financial Reports,

- Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance (AAA, 1977) 染谷恭次郎(訳)「会計理論及び理論承認」国元書房, 昭和55年。
- 〔5〕 American Institute of Certified Public Accountants, Statement of the Accounting Principles Board No. 4, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statement, (AICPA, 1970) 川口順一(訳)「企業会計原則」同文館, 昭和48年。
- 〔6〕 Ijiri, Yuji and Jaedicke, Robert K., "Reliability and Objectivity of Accounting Measurements," The Accounting Review (July, 1966) pp. 474—483.
- 〔7〕 Mckeown, James C., "An Empirical Test of a Model Proposed by Chambers," The Accounting Review (January, 1971) pp. 12—29.
- 〔8〕 榊原英夫稿「意思決定モデル接近法と売却時価主義会計」富大経済論集第27巻第1号, 昭和56年7月, 81—97頁。
- 〔9〕 染谷恭次郎著「会计学」中央経済社, 昭和53年。
- 〔10〕 Staubus, George J., A Theory of Accounting to Investors (University of California Press, 1961)
- 〔11〕 _____, "The Relevance of Evidence of Cash Flows," In Sterling, Robert R. Edited Asset Valuation and Income Determination (Scholars Book Co., 1971) pp. 42—69.
- 〔12〕 _____, "The Multiple-Criteria Approach to Making Accounting Decisions," Accounting and Business Research (Autumn, 1976) pp. 276—288.
- 〔13〕 _____, Making Accounting Decisions (Scholars Book Co., 1977).